

令和2(2020)年度 那須塩原市まち・ひと・しごと創生推進懇談会 会議録(要旨)

開催日時 令和2(2020)年11月25日(水) 午後2時から午後3時50分まで

開催場所 那須塩原市図書館 みるるラボ2

出席委員 11名

那須塩原市 企画部長

事務局 那須塩原市 企画部企画政策課 4名

1 開 会

2 あいさつ(企画部長)

- ・ 昨年度、次期戦略策定について市総合計画と一体的に検討を行うため、現戦略を2年間延伸した。
- ・ 関連施策を分野横断的に定めた施策。人口が減少に転じているため、生産年齢人口の増加を図ることが行政課題。
- ・ コロナ禍で東京から地方への人の流れが確実に始まっている。勤務地は東京のまま、住まいを地方に移住したいというニーズが増えている。
- ・ 本市は、東京からの新幹線によるアクセスの良さや生活のしやすさといったところが強み。
- ・ 世の中に危機が蔓延すると結婚をする人が多い。本市でも利便性向上のため9月に結婚サポートセンターを市役所本庁舎からみるる(那須塩原市図書館)に移転し、結婚のサポートを実施している。
- ・ 委員の皆様より忌憚のない御意見を頂戴したい。

3 自己紹介

委員名簿順に参加委員1人ずつ自己紹介

4 会長及び副会長の選出

那須塩原市まち・ひと・しごと創生推進懇談会設置要綱第5条の規定に基づき、懇談会の会長及び副会長を選出(会長:山島委員、副会長:佐藤委員)

(次ページへ続く)

5 議事

(1) 令和元（2019）年度及び令和2（2020）年度の取組状況について

（資料1～6により、事務局より説明）

(2) その他

（資料7により、事務局より説明）

《委員からの主な意見》

・生乳生産本州一を活かした事業の展開について

- 那須塩原は生乳生産量が本州一で有りながら、それを生かしておらず、消費量がそれほどでもない。那須塩原産の牛乳を生かしたお土産づくりを行い、それによる雇用の確保や売り上げを伸ばしていくなどの事業を検討してはどうか。
 - 市観光局では生乳生産量本州一ということで、栃木県が半世紀以上生産1位のイチゴと組み合わせていちごとみるくフェアを行い、今年で5年目になる。市内の宿泊施設、飲食店及び菓子屋などの協力を得ながら、いちごとみるくフェアを12月1日から3月31日にかけて実施しており、首都圏に向けて大々的にプロモーションを行っている。
 - 最近では、板室地区で実施されたONSENガストロノミーウォーキングに参加し、青木別邸でチーズフォンデュの試食をしたが、おいしいと感じた。
 - チーズも369沿いに世界的な賞をもらった事業者がある。
 - 市には「牛乳で乾杯条例」もあるが、最近はそういうのが薄れてきているので、再度推進していくのも良いのではないか。
 - 「牛乳で乾杯条例」があることを今知ったが、いまいち浸透していないと感じる。飲食店や旅館・ホテルなどに協力してもらい、宿泊客等に牛乳を提供し乾杯をしてもらうことで、本市が生乳生産本州一であることを知るきっかけになれば、それが市のPRにつながるのではないか。また、旅館や飲食店で牛乳を提供する経費に対して市が助成や補助ができるとうい。
- ⇒ 過去に朝食に必ず牛乳を出すように宿泊施設にお願いしたことがあり、ホルスタイン柄のマグカップを市で作るなどしたが、入込状況によって牛乳の在庫のコントロールが難しく、次第に別の方向性に代わっていった経過がある。
- （栃木県の特産品である）いちごのリキュールとミルクを合わせたカルーアミルクのような食前酒の提供なども考えられる。

・雇用・事業継承について

- 雇用を増やすということは、経済を活性化させることが本質である。
- （資料4の）重点施策の「雇用」で5つの取組が記載されており、例えば1番上の市内立地企業への支援は、企業に対する補助金や助成金というのが中心になっているが、コロナ禍の中で資金投入というのは一服しているはずである。今後問われるのは、どうビジネスを組み立てていくかであり、1事業者の稼ぐ力をつけていくことが、次のステージに求められることではないか。
- コロナの関係でいえば、経営資源のバランスが大きく崩れている。例えば、人という資源で言うと、

足りているところと足りていないところの両方が生じており、アンバランスになっている。それをどうつなぎ合わせてまち全体の雇用を確保していくかが問われていることだと思う。

- 観光産業に関しては、雇用をしたいが就労者がいないという現象がいまだに起きている。コロナによる休業要請で仕事がない状況だったが、GoTo キャンペーン等で宿泊需要が増えている。稼げるときに稼ぎたいが、休館をしないと休みを取らせることができない。定休日制も浸透してきているが、求人を出しても応募がゼロということが続いている。
- 新規就農者、新規創業者の支援については、廃業者と絡めて検討する必要があると考えている。同じような規模で廃業が出てくるはずで、廃業者が保有していた雇用や設備を他者のスタートアップに生かすことで負担を軽くできる。これらのマッチングが必要ではないか。
- 黒磯でいえば、豆腐屋などが事業承継できずに廃業している。そういうものを廃業の一手手前で若い方たちにつないでいけると、新しい形での豆腐屋があってもいいのでは。そういう視点があると活性化につながるのではないか。
- 市のブランド化が一番大事。商工会でも会員数が減少しているが、その原因としては廃業者が増えていること。その対策として、創業支援塾を実施しているが、自分で独立して開業する人が3～4件にとどまっている。チャレンジショップなどの制度も行いながら、減る傾向にあるものを増やすため、事業承継にこれから力を入れていく予定である。

・移住・定住について

- 県で東京に移住・定住の相談窓口を設置しているが、若い世代からの相談が多く、那須塩原市を名指しで移住先として挙げる例が多い。なぜかと考えたときに、那須塩原市のブランドイメージがきつ々つあるのではないかと考えている。
- 黒磯駅前、西那須野、塩原もそうだが、若い世代が多く歩いているところを見かける。Youtube やインスタなどのインフルエンサーをうまく活用できないか。そういうものを駆使して地域で連携し、ブランド価値を高めていければよい。
- 移住相談者になぜそこを選んだのかを聞くと、行ったことがあるという意見が多い。まずは観光で一度来てもらい、その次に地域の活動に参画して街についてさらに知ってもらい、その後のアプローチで確実に囲い込めるとさらに移住件数が上がるのではないか。
- (那須塩原) 駅を降りて、那須の山がみえて、アウトレットもあって、道路も広く、景観もきれいなので、それだけで財産である。また、駅前にある那須ブラーゼンの事務所を活用して、レンタル自転車の発着点にして、土浦のようなサイクルベースも推進できればよいのではないか。那須塩原市のロケーションは本当に素晴らしい。これは来たことのある人にしかわからない。
- (参考資料1) 事務局からの説明の中で那須塩原市は転入超過になったという話だったが、全国的に人口が減る中でそうなるのはすごいと思うが、県内の他市町の状況はどうなっているか。また、転入超過になった年代層やどこから転入をしてきたのかなど、それがわかるとヒントになる気がする。その分析ができると新たな施策の展開を考えることができるのではないか。

⇒ 令和元年度ベース(日本人のみ)で、県内の転入超過市町は6市町。本市への転入超過数は、72名であり、近隣市町からの転入が多い。また、本市からは県央や県内に転出超過している傾向にある。年代別では、25～39歳、0～4歳が転入超過となっており、ファミリー層が転入してきていると分析

している。逆に、18～24歳までは、転出超過しており就職や進学で転出しているものと考えられる。

・教育について

- 初等教育を早い段階で一個人としての素養、社会人としての素養、国際人としての素養を身に付けて欲しいと考えている。一個人としての素養というのは、正しい日本語・道徳など答えがない中で自ら考える習慣。社会人としての素養というのは、社会あるいは経営・IT・ものづくりのすばらしさ、仕事をする事の尊さ、人の役に立つことの素晴らしさ、そういったことを教えて欲しい。そして、それを踏まえて使える国際感覚を持ってもらうといった教育を進めて欲しい。インドや中国などの子供達をみて、日本の子どもが同年代の他国の子供と比較したときに勝てるかどうか不安を感じている。
- 生涯学習について、一昔前は学校教育が主であったが、教育課程を卒業してから50年以上もある。そちらの教育をどうするかという方が、地域を活性化に寄与するのではないかと考えている。特に事業者に対する教育も施策として織り込んでほしい。

・地方創生推進交付金等の実施状況について

- アグリパル塩原（地方創生拠点整備交付金）について、時期的なものもあると思うが、非常に混みあっており、利用客で溢れているという状況を考えると、非常に効果があったのではないかと。一方で、構造上仕方がないのかもしれないが、直売所のレジが非常に混みあっており、待ち時間が長いという印象がある。レジまでの導線が上手くできておらず、改善の余地があるのではないかと。
- ART369プロジェクト（地方創生推進交付金）について、黒磯地区を中心に実施しているが、市内の他の地域であまり認知されていないため、市全体への周知がもう少し必要ではないかと。

・その他

- コロナ禍を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を基本とした重点施策があってもよいのではないかと。
- 会議の委員について、女性や若い世代から委員を選出するなど、いろんな年代から意見が聞ける懇談会である方がよいのではないかと。

6 その他

・那須高林産業団地について

事務局：雇用というところでの情報提供になるが、市で那須高林産業団地を造成中で予約分譲という形で企業を募集しているが、8区画のうち2区画が予約済みとなった。ほか2区画についても選考中である。地元からの雇用した場合の優遇措置も設けている。

7 閉会（午後3時50分）